

第2回大会・ホール第3セッション印象記

—計画策定の単位と情報の活かし方，支援者によるサポートのあり方—

磯打千雅子

香川大学危機管理研究センター

1 はじめに—セッションの概要—

本セッションでは，5テーマの話題提供があった。概要は，以下のとおり。

（田中先生・名古屋大学）市町村合併に伴い，特に小規模自治体で発生した過去災害の教訓が忘れ去られてしまうことを指摘。事例として愛知県豊田市に合併された旧小原村の昭和47年土砂災害をあげ，合併先の豊田市地域防災計画には記述されなかったことを指摘した。

（澤田先生・長岡造形大学）実質的には一体化している集落が，県境を跨いでいることにより県が実施した津波被害想定結果が異なることによる弊害を指摘。“地区”をとらえる単位の妥当性や，地区防災計画の利点を挙げた。検討にあたっては，地区の区域設定を丁寧に検討することが重要であり，計画の解像度をも踏まえる必要があることをあげた。

（竹之内先生・三重県）地区防災計画の目的をふまえて，気象情報のボトムアップ型での活用の必要性について言及。気象情報を高分解能化することにより，地域性を意識した情報利用が可能となってきたが，伊勢市で試行したような地域気象情報の観点で住民自ら気象情報を地域情報として考え利用する意識醸成の必要性を指摘した。

（千々和先生・京都大学）高知県黒潮町の地区防災計画の全体像。町役場職員に防災地域担当制を設け，戸別津波避難カルテを作成。地区防災計画取り組みに大きな役割を果たした。町民や役場職員など中にと地域課題は日常的にはなかなか認識されにくい。研究室構成員で地域担当を割り振り分担した。地区防災計画担い手の実際は高齢の区長であることが多い。外部からの支援が欠かせないことを指摘。

（李先生・京都大学）黒潮町地区防災計画推進の阻害要因について言及。町ではこれまで飽きる程訓練を繰り返し行ってきたので，取り組み当初は改めて

計画を作ることに抵抗感があった。活動メニューやツールも提案し，共に取り組んだ。過程では，自助，共助の拡充に向けた要望のみでなく自分自身ができることもセットとし，要支援者であっても助けてもらいやすくするように玄関を片付ける，冷蔵庫に薬のリストを貼る等の成果を導き出した。

2 全体討論

本章では，主な意見交換結果を掲載する。

2.1 行政界を超えた計画策定のポイント

（田中先生）それぞれの市の中だけで活動しているとどうしても小規模になる。旧村といった単位の話をもどの程度話をしてもいいのか遠慮しているところがある。せめて県境や市町村界では被災履歴を共有し地区防災計画に役立てて頂きたい。

（澤田先生）現在の取り組みの今後の展開は，あせらずゆっくりと進めていけばいいのではと考えている。廃校になる施設を地域活動拠点として活用したり，県境で綱引きをやったりしている。防災だけで活動を包括していくと頭打ちになるが，他の活動を巻き込むと色々な可能性がある。

2.2 地域気象情報を計画に活かすポイント

（中世古先生）地域気象情報と既存情報システムとの関連は？

（竹之内先生）法的に気象情報は気象庁しか出せない。地区防災計画的な観点用に全く別物の情報を出すわけにはいかないが，地域の方で既存情報の活用を置き換えるという工夫が必要と考えている。

（司会）計算精度と使用勝手をふまえると，地域気象情報の適切な広さは？

（竹之内先生）小学校区程度がまとまり良いと考えている。

2.3 黒潮町における計画策定プロセスと運用支援のポイント

(1) 地区同士の情報共有、活動の水平展開

(会場) 同時に複数の地区で取り組みを進めているが地区同士の交流や情報共有の場は？

(千々和先生) 活動は単独地区でやっているが、学生が情報共有の役割を果たし、年1回のシンポジウムで取り組み発表をしている。

(李先生) 同じ町内でも地区毎でハザードが異なるので共有が良い場合とそうでない場合とありバランスが必要。

(江戸川区伊藤氏) 地域の防災リーダーと協力しながら取り組んでいるとのことであるが、年齢的に厳しい住民と協働する際のポイントは？

(李先生) 防災意識が高い地区の高齢者と一緒に進め、少しずつ若い世代を取り込んで行きたい。

(2) 外部支援者の支援のあり方

(立命館金井先生) 高齢化が進展してはいるが、きめ細かい対応をすることにより、何がしかの有効的な対応があるのではないかと。

(李先生) 学生のような若者が町へ出向くことによって、外部から見てもらえているといった意識が芽生えてくるのではと考えている。

(名古屋市坪井氏) 学生が入ることによって第三者的な視点が出来、うまく進んだのか？

(李先生) 役場の方×住民のやりとりで対立軸があったが、学生が加わることによってマイルド雰囲気となり、本来の取り組み意義を取り戻した感がある。

(矢守先生) 本取組は黒潮町役場から大学への要望で開始した。津波シミュレーションツールを用いた避難支援に関する取り組みの経緯がある。当時地区では様々な課題を抱えていたが、外部支援者が加わることによって進み始めた。役場の松本課長より、万行地区以外の他の地区(全61地区)もお願いしたい、第三者として加わってもらいたいという意向があり、共同研究契約を締結して実施している。

(3) 行政職員の支援のあり方

(横須賀市阿部氏) 61地区がそれぞれ計画をつくっているのか、全部で1つなのか？

(李・千々和先生) 61地区の内、39地区でそれぞれ作成している。

(横須賀市阿部氏) 小規模自治体だからこそその取り組みであり、職員の地区担当制は極めてまれではな

いかと考えている。横須賀は人口41万人で市職員は3千人だが自治会活動に参加していないこともある。積極的に自治体職員は町活動に関わるべきとしていただきたい。

(矢守先生) 黒潮町の場合は、一概に職員居住地区＝地域担当職員というわけでもない。良い面もあるが弊害も想定される。

3 おわりに

本セッションでは、計画策定にあたっての地区単位のとらえ方、気象情報等防災情報の活かし方、外部の専門家や行政職員など計画策定支援者によるサポートのあり方について、取り組み事例に基づく活発な討議がなされた。

黒潮町を対象とした取り組みでは、町全体で取り組みを進める際の専門家との連携、地域との関わり方、行政職員の役割、町全体のプランニングにおけるマネジメントのあり方等、小規模自治体における地区防災計画制度取り組みのロールモデルとして重要な示唆を得られた。